

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	12,825	15,862	28,212
経常利益	(百万円)	1,032	1,468	2,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	665	932	1,710
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	667	961	1,709
純資産額	(百万円)	5,550	7,532	6,815
総資産額	(百万円)	12,805	15,195	14,659
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	29.90	39.97	76.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.69	39.78	74.98
自己資本比率	(%)	41.7	48.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	459	158	1,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	404	695	1,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	128	56
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,362	2,089	3,065

回次		第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.98	11.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第29期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期についても百万円単位に組替えて表示しております。
- 3 当社は2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定をしております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化が進んだものの、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動等により、未だ不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、SDGsへの取り組みが拡大する中でのリユースへの意識の高まりや、物価高に伴うリユースへの需要増加を背景に、引き続き市場全体が拡大しております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、6-8月の当第2四半期連結会計期間の営業利益は415百万円と、計画を上回り、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間も過去最高の営業利益を達成しました。単体において直営店を10店、グループ会社においては直営店を2店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行うグループ会社の株式会社カインドオル（以下「カインドオル」）や株式会社ピックアップジャパンがいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,862百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益1,448百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益1,468百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は932百万円（前年同期比40.2%増）となり、過去最高利益を達成しました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比24.2%増、単体の売上は同21.6%増、単体既存店が同11.5%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の伸びを受けて前年同期比30.5%増となりました。電化製品は、3-4月の新生活需要や6-8月の夏物家電需要を取り込み、前年同期比16.5%増となりました。また、外国人観光客向け販売の回復などから、ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比26.9%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同18.7%増と高い伸びとなりました。また、連結のEC販売額は前年同期比17.9%増、単体のEC販売額は同22.9%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比32.2%増、単体の仕入は同29.5%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同28.0%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同29.9%増、出張買取も同23.3%増と好調に推移しました。

出店は、当第2四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を2店、服飾専門リユース業態を6店、古着アウトレット業態1店、スポーツアウトドア専門リユース業態1店、計10店出店しました。出店地域も、関東6店、関西3店、九州1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。また、グループ会社のカインドオルでは直営店を2店出店しました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店177店、FC店4店の合計181店、グループ全体で合計251店となりました。

以上の結果から、売上高は15,500百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は2,282百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、売上は前年同期比26.6%増となったものの、広告宣伝費の投下を強めたことなどにより、販管費が同60.0%増となったことから、減益となりました。

以上の結果から、売上高は523百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が976百万円減少、商品が938百万円増加、建物及び構築物（純額）が216百万円増加、敷金及び保証金が133百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して536百万円増加し、15,195百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が295百万円増加、未払法人税等が222百万円減少、賞与引当金が56百万円減少、長期借入金が126百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して179百万円減少し、7,663百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を932百万円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して716百万円増加し、7,532百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、2,089百万円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは158百万円の支出（前年同四半期は459百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,468百万円、減価償却費237百万円があった一方で、棚卸資産の増加額945百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは695百万円の支出（前年同四半期は404百万円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出460百万円、敷金及び保証金の差入による支出160百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは128百万円の支出（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入310百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出465百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお、当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,320,000
計	56,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,347,800	24,347,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,347,800	24,347,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	24,347,800	-	906	-	841

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野坂 英吾	東京都新宿区	8,047,200	34.40
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,357,000	5.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,282,400	5.48
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目17-1	1,200,000	5.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	988,672	4.22
野坂 淳	東京都台東区	810,600	3.46
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	562,428	2.40
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	409,014	1.74
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 大東ビル2階	402,400	1.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1六本木 ヒルズ森タワー)	368,867	1.57
計	-	15,428,581	65.95

(注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式が955,130株(3.92%)あります。

3 2023年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番2号	1,403,800	5.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 955,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,380,400	233,804	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	24,347,800	-	-
総株主の議決権	-	233,804	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレジャー・ ファクトリー	東京都千代田区神田練堀 町3番地	955,100	-	955,100	3.92
計		955,100	-	955,100	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073	2,097
売掛金	905	954
商品	5,087	6,025
その他	630	703
流動資産合計	9,697	9,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,361	1,578
土地	426	426
その他(純額)	403	539
有形固定資産合計	2,192	2,544
無形固定資産		
のれん	76	68
その他	137	149
無形固定資産合計	214	217
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,941	2,074
その他	614	578
投資その他の資産合計	2,555	2,653
固定資産合計	4,962	5,414
資産合計	14,659	15,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81	76
短期借入金	1,892	2,188
1年内返済予定の長期借入金	782	753
未払法人税等	746	524
契約負債	79	86
返金負債	37	49
賞与引当金	481	424
株主優待引当金	5	0
その他	1,458	1,364
流動負債合計	5,563	5,467
固定負債		
長期借入金	1,557	1,430
資産除去債務	695	738
その他	26	26
固定負債合計	2,279	2,195
負債合計	7,843	7,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	906
資本剰余金	833	857
利益剰余金	5,625	6,268
自己株式	610	613
株主資本合計	6,747	7,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	6
その他の包括利益累計額合計	3	6
新株予約権	51	67
非支配株主持分	13	38
純資産合計	6,815	7,532
負債純資産合計	14,659	15,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	12,825	15,862
売上原価	4,777	6,024
売上総利益	8,047	9,838
販売費及び一般管理費	7,045	8,389
営業利益	1,002	1,448
営業外収益		
自販機収入	5	7
為替差益	14	5
助成金収入	5	0
その他	10	15
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	2
営業外費用合計	6	8
経常利益	1,032	1,468
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,031	1,468
法人税、住民税及び事業税	343	448
法人税等調整額	23	61
法人税等合計	366	510
四半期純利益	665	958
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	932

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	665	958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	667	961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	935
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031	1,468
減価償却費	172	237
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	48	24
賞与引当金の増減額(は減少)	47	56
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	6	6
為替差損益(は益)	12	2
助成金収入	5	0
固定資産除売却損益(は益)	0	0
未払消費税等の増減額(は減少)	20	147
売上債権の増減額(は増加)	88	49
棚卸資産の増減額(は増加)	565	945
仕入債務の増減額(は減少)	1	5
その他	65	18
小計	689	513
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	6	6
助成金の受取額	5	0
法人税等の支払額	229	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276	460
無形固定資産の取得による支出	17	48
敷金及び保証金の差入による支出	86	160
敷金及び保証金の回収による収入	6	20
その他	31	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	88	295
長期借入れによる収入	300	310
長期借入金の返済による支出	386	465
新株予約権の発行による収入	-	38
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39	182
自己株式の取得による支出	0	200
配当金の支払額	100	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	976
現金及び現金同等物の期首残高	2,352	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362	2,089

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	2,743百万円	3,182百万円
賞与引当金繰入額	368	429
賃借料	1,545	1,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	2,370百万円	2,097百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	2,362	2,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	100	9.0	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

(注) 当社は2023年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月12日 取締役会	普通株式	133	12.0	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

(注) 当社は2023年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	25.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注) 当社は2023年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	280	12.0	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,477	347	12,825	-	12,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	78	78	78	-
計	12,477	425	12,903	78	12,825
セグメント利益	1,684	99	1,784	782	1,002

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,500	362	15,862	-	15,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	161	161	161	-
計	15,500	523	16,024	161	15,862
セグメント利益	2,282	64	2,347	898	1,448

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	リユース事業		
店舗	10,372	-	10,372
E C	1,589	250	1,839
その他	516	96	613
外部顧客への売上高	12,477	347	12,825

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	リユース事業		
店舗	12,933	-	12,933
E C	1,874	316	2,191
その他	691	45	737
外部顧客への売上高	15,500	362	15,862

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円90銭	39円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	665	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	665	932
普通株式の期中平均株式数(株)	22,249,910	23,329,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円69銭	39円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	154,484	115,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定をしております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、アクオ株式会社（以下「アクオ」）の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1)株式取得の目的

当社は、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、中期損益計画達成に向けて取り組みを進めております。M&Aの分野では、具体的には、当社と補完関係があるリユース企業などグループ内でシナジーが発揮できる企業のM&Aを積極的に実行する方針であります。

アクオは、愛知県を地盤に、「ゴルフキング」と「ゴルファーズブレイス」という屋号で、ゴルフ専門のリユースショップを直営10店展開し、併せてゴルフアパレルを専門に扱うリユース品のオンラインストア「ココゴルフ」を運営しております。

当社は、グループ会社に株式会社GKファクトリー（以下「GKファクトリー」、2018年3月に子会社化、店舗業態：ゴルフ専門リユースショップ「ゴルフキッズ」）があり、これまでシステム連携を進め、GKファクトリーのゴルフ用品に関するノウハウを当社と共有することで、グループ全体でゴルフ用品の扱いを伸ばしてきました。一方で、ゴルフキッズ業態は、直営店がまだ1店のみであることから、今後、ゴルフ専門店の拡大を加速するために、直営店を10店展開しているアクオの株式を取得することといたしました。

(2)株式取得の相手先の名称

氏名：森 慎太郎

住所：愛知県名古屋市

上場会社と当該個人の関係：該当事項はありません。

(3)買収した会社の概要

名称 アクオ株式会社

所在地 愛知県清須市西枇杷島町古城2-3-2

代表者 森 慎太郎

事業内容 ゴルフ関連用品の販売買取事業、インターネットサービス事業

資本金 10百万円

設立年月日 2004年12月

(4)企業結合日

2023年10月20日（株式取得日）

2023年11月30日（みなし取得日）

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6)取得する株式の数

取得株式数 200株（議決権比率：100%）

(7)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類 現金 624百万円

(8)主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 41百万円

(9)支払資金の調達方法

2023年10月19日に株式会社三菱UFJ銀行から、650百万円の借入を行う予定であります。

(10)取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2【その他】

2023年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のように決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....280百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月1日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 井 政 直
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年10月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。